

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 08010010

政策目標	2 めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8 子育て・子育ての充実	事 業 優 先 度	B	
単位施策	2 「子育て」支援の強化	政 策 事 務 分 類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	子育て支援拠点事業	見 直 し 年 度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担 当 課	8 保育所	
事業主体	雄武町	関 係 課	#N/A	
事業指標	遊びの広場利用者数、親子教室開設数、相談業務数		#N/A	
事業目標	年間利用者数5,000人、親子教室130回、相談業務50件	ハート/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	有 子育てボランティア	関 係 規 定 名	有 地域子育て支援拠点事業実施要綱	
住民協働		関 係 個 別 計 画 名	有 雄武町次世代育成支援行動計画	

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事 業 内 容		事 業 内 容					
計 画 内 容	育児相談 あそびの広場 子育てサークル支援 特別保育事業等の積極的実施、普及促進の努力	育児相談 あそびの広場 子育てサークル支援 特別保育事業等の積極的実施、普及促進の努力	育児相談 あそびの広場 子育てサークル支援 特別保育事業等の積極的実施、普及促進の努力	育児相談 あそびの広場 子育てサークル支援 特別保育事業等の積極的実施、普及促進の努力	育児相談 あそびの広場 子育てサークル支援 特別保育事業等の積極的実施、普及促進の努力	育児相談 あそびの広場 子育てサークル支援 特別保育事業等の積極的実施、普及促進の努力	
	計 画 事 業 費	事業費(千円) 3,750	750	750	750	750	750
財 源 内 訳	国庫支出金	3,750	750	750	750	750	750
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円) 680	680	0	0	0	0	
	国庫支出金	0					
	道支出金	680	680				
	地方債	0					
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称 子育て支援対策事業費補助金	【評価・実績】	(実施内容等) 育児相談(59件) 親子教室120回(利用者数1,832人) 開放日245日(利用者数1,928人) 関係機関との連携事業(健診、子育て講話)、特別保育事業の積極的実施・普及促進の努力 ※前年度評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	利用者数5,000人、親子教室130回、相談業務50件	利用者数5,000人、親子教室130回、相談業務50件	利用者数5,000人、親子教室130回、相談業務50件	利用者数5,000人、親子教室130回、相談業務50件	
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	91%	0%	0%	0%	
		全体達成率	18%	18%	18%	18%	
		事業進捗状況	☆☆☆				

事業名	子育て支援拠点事業	評価者 管理職 職氏名	保育所長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	児童保育係主査	八重樫 聖子

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	子育て家庭	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)									
【抱える課題やニーズは】	日々成長する子どもとの向き合い方がわからず、子育てに不安や戸惑いを感じる母親が増加している。共感し合える仲間との交流を求めている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	母親達が相互支援、情報交換、助言を受けられる環境により育児不安を解消できる。地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、関係機関との連携により育児支援の充実を図る。	① 年間利用者数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成25年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>5000人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>3760人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>75.2%</td></tr> </table>	目標年度	平成25年度	目標値	5000人	実績値	3760人	達成度	75.2%
目標年度	平成25年度										
目標値	5000人										
実績値	3760人										
達成度	75.2%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	育児不安の軽減と、孤立した子育ての解消により、親が前向きに子育てができ、子どもが健やかに育つ。	② 親子教室開催回数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成25年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>130回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>120回</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>92.3%</td></tr> </table>	目標年度	平成25年度	目標値	130回	実績値	120回	達成度	92.3%
目標年度	平成25年度										
目標値	130回										
実績値	120回										
達成度	92.3%										
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	仲よし親子教室、センター開放	主に0~3歳児の子育て世代親子を対象に、年齢に応じた遊びと親子共に仲間づくりができる場の提供。毎日、支援センターを開放することで、個々の生活リズムに合わせて気軽に利用できる場の提供を行った。									
	育児相談	来所する親子との交流を通じて、育児、子どもの発達、保育所等に関する相談業務を行った。内容によっては関係機関へつなぎ、地域で連携のとれた育児支援を行った。									
	普及促進活動	①町広報紙に子育て支援センター情報を掲載する他に、保健事業に参加し、町内すべての乳幼児、保護者と関わりを持つことで支援センターを気軽に利用できる存在を伝えた。②育児講座等保健係と協力することで内容の充実を図り、対象者に幅広く周知した。また、妊娠中から子育て支援サービスを知る機会となった。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	認定こども園は地域における子育て支援を行う機能を備えているものであり、当該事業は必ず実施しなければならないものである。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	少子化や核家族化などにより、育児に対する不安感や負担感が増長する中、親子の遊び場や交流の場の確保、相談・援助など必要性は高い。
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	保育所への入所児童の増加に伴い目標値を下回っているが、昨年度より700人以上の増となり、在宅児童・保護者の利用率も高いことから、本事業の目的を十分達成している。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	支援センターが保育所内に設置していることで、備品、物品等の供用や保育所職員間の相互連携等、効率的に事務事業が進められている。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	町内在住のすべての乳幼児、保護者を対象としており、保健事業や教育委員会等と連携し、本町の子育て支援の拠点として機能しており、公平性は保たれている。
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
在宅で育児する家庭が減少しているため、利用者数の目標値は下回ったものの、親子教室、センター開放共に乳児からの利用が増え、早い時期からの育児における仲間づくり、孤立させない子育てがなされており、つながりをもつことで、育児不安が解消されていることがうかがえるので、今後も計画どおりに進める必要がある。		



継続/現状維持		
子育て支援センターの担う役割は、益々増大しており、関係機関との連携を継続して、保護者に向けての講座の充実を図る。また、情報交換や親子の交流の場として、より一層利用しやすい環境を整えていく。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 08010020

政策目標	2 めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	[全体計画内容] ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8 子育て・子育ての充実	事業優先度	B	
単位施策	2 「子育て」支援の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	入所児童通所事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	8 保育所	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	運行便数		#N/A	
事業目標	2便	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	運転業務委託 運行車両燃料代 運行車両車検代	沢木、幌内地域からの入所児通所 車両燃料代(2台) 車両車検代	沢木、幌内地域からの入所児通所 車両燃料代(2台) 車両車検代	沢木、幌内地域からの入所児通所 車両燃料代(2台) 車両車検代	沢木、幌内地域からの入所児通所 車両燃料代(2台) 車両車検代	沢木、幌内地域からの入所児通所 車両燃料代(2台) 車両車検代
	事業費(千円)	21,510	4,230	4,160	4,430	4,260
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	21,510	4,230	4,160	4,430	4,260	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	4,160	4,160	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	4,160	4,160				
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】					
		※前年度評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 2便	2便	2便	2便	2便
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 98%	0%	0%	0%	0%
	全体達成率 19%	19%	19%	19%	19%	
	事業進捗状況 ☆☆☆☆					

事業名	入所児童通所事業	評価者 管理職 職氏名	保育所長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	児童保育係	藤澤 健人

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	幌内、沢木及び魚田地区からの保育所入所児童(3歳以上の就学前幼児)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	送迎の便数
【抱える課題やニーズは】	遠距離通所手段の確保 遠距離通所児童の減少	指標(指標計算式/解説)	目標年度及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	遠距離通所児童に対する安全な送迎	① 送迎の便数	目標年度 平成25年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	遠距離通所に係る保護者の負担軽減		目標値 2便
			実績値 2便
		②	達成度 100.0%
			目標年度
			目標値
			実績値
			達成度
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	遠距離通所児童の送迎	幌内、沢木及び青空保育所の廃止に伴い、当該地区の児童が若草保育所へ通所するための送迎を行った。	
	送迎に係る運転業務の民間委託	児童の送迎に係る車両(バス、ワゴン)の運転業務を民間に委託している。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	遠距離通所者にとって毎日の遠距離の送迎は時間的・金銭的に負担であり、また、地域の保育所を廃止したときの条件(約束)の一つでもあるため、本事業は必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	運転のプロを要する事業所に委託していることにより、安全かつ確実に通所が行われている。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	運転業務を民間委託することによりコストが抑えられており、また、保護者との連絡体制の強化により効率的な運行ができています。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	地域の保育所を閉鎖したことにより発生した不利地域の利便性を図るための事業であるため、概ね公平性を保っている。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
	閉所した保育所の地域に住む児童(家庭)が不利益にならないよう実施しているため、目的は達成しており、利用保護者との連絡も円滑に行われ、効率的な運行ができています。	

今後の展開方向
(Action)

継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更	
	事業の継続は必要であるが、平成26年度から幌内方面の利用希望児童がいなくなったため、幌内の便を休止し、沢木1便で運行している。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 08010030

政策目標	2 めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8 子育て・子育ての充実	事業優先度	B	
単位施策	2 「子育て」支援の強化	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	一時預かり事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	8 保育所	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	利用延べ人数		#N/A	
事業目標	年間350人	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	無	関係例規・法令名	有 雄武町一時預かり事業実施要綱	
		関係個別計画名	有 雄武町次世代育成支援行動計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	緊急時における保育対応	一時預かりの受入れ	一時預かりの受入れ	一時預かりの受入れ	一時預かりの受入れ	一時預かりの受入れ
	事業費(千円)	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	1,000	200	200	200	200
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	3,000	600	600	600	600
一般財源	1,000	200	200	200	200	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	393	393	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	170	170			
	地方債	0				
その他	147	147				
一般財源	76	76				
関 連 事 項	特定財源の名称					
	子育て支援対策事業費補助金 一時預かり使用料	【評価・実績】	(実施内容等) 一時預かり保育実施 (延べ人数 102人)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	年間350人	年間350人	年間350人	年間350人
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	39%	0%	0%	0%
	全体達成率	8%	8%	8%	8%	
	事業進捗状況	☆☆☆				

事業名	一時預かり事業	評価者 管理職 職氏名	保育所長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	児童保育係長	齊藤 智美

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	就学前の児童	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	年間利用延べ人数
【抱える課題やニーズは】	核家族化などが進み、一時的に子どもを預けられる環境が減少している。	指標(指標計算式/解説)	目標年度 実績年度
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	緊急時において、一時的に子どもを預けることができる支援。また育児疲れ等による保護者の心的、身体的負担軽減を図る。	① 年間利用延べ人数	目標年度 実績年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	乳幼児をもつ保護者の育児不安を和らげ、健全な子育て環境を維持する。		達成度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	一時的な保育所受入れ	保護者の就労、疾病等により子どもの保育ができない場合一時的に預かる。	②
			目標年度 実績年度 達成度

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	本町保育規則及び一時預かり事業実施要綱により、本町子育て支援政策の一環として実施している。核家族化が主体となっている現代では、緊急時において一時的に子どもを預けられる環境が乏しいため、本事業の実施は必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	目標値には達成しなかったが、必要とされるニーズにはこたえることができ、保護者の育児不安を軽減することができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	保育所内での受入れであることから、無理なく、無駄なく事業の実施ができた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

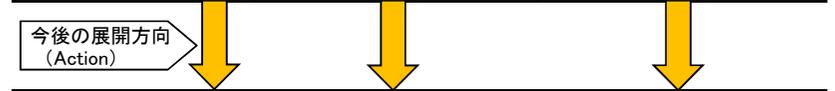
公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	保育所入所要件を満たさない家庭においても、緊急又は不定期就労等の場合に活用できる。また、利用料は利用時間や食事の有無で区分し設定しているため、負担割合は公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
本町保育規則及び一時預かり事業実施要綱により、本町子育て支援政策の一環として実施している。核家族化が主体となっている現代では、緊急時において一時的に子どもを預けられる環境が乏しいため、本事業の実施は必要である。		



<p>継続/現状維持</p> <p>状況等により利用数の変動はあるものの、子育て支援のため必要不可欠な事業である。保護者のあらゆるニーズにこたえられるよう受入れ体制を整え、また、関係機関と連携し、制度周知を充実させたい。</p>		
---	--	--

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 08010040

政策目標	2 めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8 子育て・子育ての充実	事業優先度	B	
単位施策	2 「子育て」支援の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	保育所地域活動事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	8 保育所	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	利用延べ人数		#N/A	
事業目標	1200人	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	有 高齢者、小学生との交流	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名	有 次世代育成支援行動計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	保育所地域活動事業	高齢者、小学生との交流事業 地域子育て家庭への育児講座	高齢者、小学生との交流事業 地域子育て家庭への育児講座	高齢者、小学生との交流事業 地域子育て家庭への育児講座	高齢者、小学生との交流事業 地域子育て家庭への育児講座	高齢者、小学生との交流事業 地域子育て家庭への育児講座
	事業費(千円)	2,750	550	550	550	550
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	2,750	550	550	550	550	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	485	485	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	485	485				
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 高齢者、小・中・高校生との世代 間交流の実施 育児に関する情報提供等実施 (保育懇談会、親子レクリエーション) (実績:1,779人) ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1200人	1200人	1200人	1200人
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	88%	0%	0%	0%
		全体達成率	18%	18%	18%	18%
	事業進捗状況	☆☆☆☆				

事業名	保育所地域活動事業	評価者	管理職 職氏名	保育所長	中村 文隆
		評価者	作成者 職氏名	児童保育係長	齊藤 智美

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	入所児・保護者・子育て中の親	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	事業への参加者数
【抱える課題やニーズは】	保育所は、他の世代と接する機会や、町民が保育の様子を見る機会がほとんどない。	指標(指標計算式/解説)	目標年度 実績年度
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	交流機会と参加者の確保。保育内容が見られる環境づくり。	① 延べ参加者数	目標年度 実績年度 達成度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	他の世代との交流などを通して、特に年長児の自覚と自信や意欲を育てると共に、町民に保育活動等を知ってもらう機会となるようにする。	②	目標年度 実績年度 達成度
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	世代間交流	長寿クラブの誕生会での遊戯披露や生活発表会等で相互訪問を行った。また、小学生、中学生、高校生とは就業体験や交流事業、クリスマス等で交流を深めた。	
	地域子育て家庭への育児支援	入所児の保護者には懇談会や保育所行事(親子レク、運動会、発表会等)などで入所児の様子を伝えとる共に、保護者同士の交流の場となった。地域の子育て中の方々などには、入所児の様子を見学してもらい交流の場を設け、保育所への理解を深めてもらった。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	世代間交流は、児童の育成に大きな役割を持つとともに、高齢の方々や小・中・高校生にも喜ばれている。また、保護者や地域を巻き込んだ子育て支援として効果が高い。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	小・中・高校生においては乳幼児とふれあう機会が少なく、交流後はとても楽しかった、良い経験ができたという感想が多く聞けた。また、入所児童にとっても交流そのものや保育所以外の活動は良い経験になる。保護者や地域の方々に保育所の役割についての理解と、関わりを深めることができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	教材等については、できるだけ他の事業と併用が図られるよう工夫して事業費を抑えている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

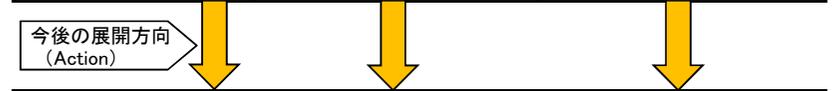
公平	判断の理由	長寿クラブ員や施設利用者、あるいは保護者など、事業ごとに対象範囲を明確にすることにより公平性を保つ。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
親や保育士以外の地域の人との交流は、子どもの心を育てるよい経験となっている。保護者や地域の子育て家庭には行事や保育所開放などで情報提供や保育所への理解を深めてもらった。		



継続/現状維持		
他世代との交流が少ない今、関係機関と連携しながら、今後も事業を進めていきたい。保護者、地域の子育て家庭においては、子育て向上につながるよう内容の検討、充実を図りながら支援していく。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 08010050

政策目標	2 めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 計画期間は、平成27年度～31年度(5か年) 5年ごとに見直し
基本施策	8 子育て・子育ての充実	事業優先度	A	
単位施策	2 「子育て」支援の強化	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	8 保育所	
事業主体	雄武町	関係課	5 保健福祉課	
事業指標	計画本数、計画進捗率		#N/A	
事業目標	1計画、進捗率80%	ハード/ソフト事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	有 アンケート調査、子ども・子育て会議委員委嘱	関係例規・法令名	有 子ども・子育て支援法	
		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 25 年度 事 業 内 容	平成 26 年度 事 業 内 容	平成 27 年度 事 業 内 容	平成 28 年度 事 業 内 容	平成 29 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	雄武町子ども・子育て支援事業計画策定に要するアンケート調査の集計・分析に係る業務委託	アンケート調査業務委託	合議制機関設置(策定会議の実施)	計画進行管理	計画進行管理	計画進行管理	
	事業計画策定に係る合議制の機関の設置(子ども・子育て会議) 事業計画策定 計画策定後の進行管理	合議制機関設置に係る条例制定	事業計画策定				
計 画 事 業 費	事業費(千円)	2,110	1,300	450	120	120	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	2,110	1,300	450	120	120		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,316	1,316	0	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	1,316	1,316				
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	0	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	子育て支援対策事業費補助金	【評価・実績】	子ども・子育てアンケートの実施 合議制機関設置に係る条例制定				
			※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値		1計画	計画進捗率80%	計画進捗率80%	進捗率80%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	101%		0%	0%	0%
	全体達成率	62%	62%	62%	62%	62%	
	事業進捗状況	☆☆☆☆					

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	評価者 管理職 職氏名	保育所長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	若草保育所	齊藤 智美

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	0歳から小学6年生までの児童及び保護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	対象全世帯に対するニーズ調査の実施及び回収率	
【抱える課題やニーズは】	平成31年度までの町の子育て支援の方向性を定める。	指標(指標計算式/解説)	目標年度	平成25年度
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	子ども・子育て支援事業計画の策定及び実施	① 対象全世帯に対するニーズ調査 対象世帯数 265世帯	目標値	265世帯
			実績値	265世帯
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	ニーズの把握結果に基づいた、教育・保育サービスや子育て支援サービスの計画的実施	② ニーズ調査の回収率 有効回答数(188世帯)÷対象世帯(265世帯)	達成度	100.0%
			目標年度	平成25年度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査	対象全世帯にアンケート調査を郵送し、回収、集計を行った。	目標値	70%
	合議制機関設置に係る条例制定	関係機関、団体、有識者などから広く意見を徴し、計画を策定するために合議制機関設置に係る関係条例を整備した。	実績値	70.9%
			達成度	101.3%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	子ども・子育て支援法により計画策定が義務づけられている。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	ニーズ把握のためのアンケート調査の有効回収率が7割を超えており、的確なニーズ把握に基づく計画策定につながると考えられる。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	ニーズ把握のためのアンケート調査を専門業者に委託することにより、事務負担の軽減が図られた。また、事業費は全額補助金を受けることにより費用負担もなかった。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	子ども・子育て支援に対する町の方針を定める事業であることから、受益者負担を求めべき事業ではなく、公平性も保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
平成27年度からの子育て支援対策の実施に向け計画策定準備が計画どおり進んでおり、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		



継続/内容の見直し・変更		
今後も継続的に事業を進めて行くが、平成26年度からは担当課を保育所から保健福祉課で行うこととしている。		

- ※展開方向の区分
- 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 08010060

政策目標	2 めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8 子育て・子育ての充実	事業優先度	B	
単位施策	2 「子育て」支援の強化	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	保育所給食調理業務委託事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	8 保育所	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	委託契約数		#N/A	
事業目標	1契約	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	保育所給食調理業務の委託	調理業務委託	調理業務委託	調理業務委託	調理業務委託	調理業務委託
	事業費(千円)	112,170	21,690	22,320	22,720	22,720
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	22,680	4,500	4,530	4,550	4,550
一般財源	89,490	17,190	17,790	18,170	18,170	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	19,832	19,832	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	6,961	6,961				
一般財源	12,871	12,871				
関 連 事 項	特定財源の名称	児童運営費保護者負担金 保育所職員等給食費負担金	調理業務委託の実施			
	【評価・実績】		※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1契約	1契約	1契約	1契約
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	91%	0%	0%	0%
		全体達成率	18%	18%	18%	18%
	事業進捗状況	☆☆☆☆				

事業名	保育所給食調理業務委託事業	評価者	管理職 職氏名	保育所長	中村 文隆
		評価者	作成者 職氏名	児童保育係長	齊藤 智美

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	保育所入所児童	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	安全な給食の提供及び食育効果	
【抱える課題やニーズは】	保育所運営に係る調理業務の効率化及び給食の安全性	指標(指標計算式/解説)	指標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	保育所給食における安全及び効率の維持並びに労務管理業務量の削減	① 指標の数値化は困難であるが、衛生管理等が徹底されており、事業の成果はほぼ達成されている。	目標年度	平成25年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	より安心、安全な給食提供体制の維持と、業務全般を民間委託することにより必要な人的配置の確保と労務管理業務の削減を図る。	委託契約数	目標値	1 契約
			実績値	1 契約
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	給食調理業務の民間委託	昼食、おやつ、行事食調理、食育、施設の一部清掃について業務委託を行った。保育所職員と委託会社との給食関係会議を毎月開催し、食事内容等の評価や検討を行っている。		
	給食関係者の定期的会議	保育所職員(栄養士含む。)と委託会社との給食関係会議を毎月開催し、食事内容等の評価や検討を行っている。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	保育所業務の効率化、専門業者への委託するとより安全・安心な給食の提供及び児童への食育の推進や保育の質の向上が期待される。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	専門業者のノウハウが生かされた給食提供になっている。施設内調理により、衛生管理の徹底や離乳食から食物アレルギーのある子どもへの対応など臨機応変な対応が可能で、かつ安全性が高い。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	専任栄養士が常駐されたことにより、入所児の状況に即した給食提供や献立作成が可能となるなど専門性を生かした対応が図られるとともに、事務処理の迅速化につながっている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	また、労務管理費などの経費削減、事務の効率化が図られている。
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	保育所の給食は提供対象が限定されているが、受益者負担があり、委託化による効率化、質の向上が図られていることから、事業の公平性は保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
保育所の給食は、離乳食やアレルギー食、栄養管理、嗜好、食育など高い専門性が求められるとともに、衛生管理に基づく安全な提供が求められるが、専門業者への委託により、質の確保が図られている。		



継続/現状維持		
専門業者による徹底した管理指導のもと、安心・安全な給食が提供されており、今後も引き続き外部委託することが必要である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 08010070

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	[全体計画内容] ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8 子育て・子育ての充実	事業優先度	A	
単位施策	2 「子育て」支援の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	障がい児・低年齢児保育事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	8 保育所	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	障害児・低年齢児保育所入所希望者受入れ		#N/A	
事業目標	受入率100%	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	障害児及び低年齢児受入れに係る保育士及び補助職員の人員配置	障害児及び低年齢児受入れに対する保育士及び代替職員の加配 (臨時職員4人、代替2人)	障害児及び低年齢児受入れに対する保育士及び代替職員の加配 (臨時職員4人、代替2人)	障害児及び低年齢児受入れに対する保育士及び代替職員の加配 (臨時職員4人、代替2人)	障害児及び低年齢児受入れに対する保育士及び代替職員の加配 (臨時職員4人、代替2人)	障害児及び低年齢児受入れに対する保育士及び代替職員の加配 (臨時職員4人、代替2人)
	事業費(千円)	76,000	15,200	15,200	15,200	15,200
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	320	64	64	64	64
一般財源	75,680	15,136	15,136	15,136	15,136	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	13,706	13,706	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	48	48				
一般財源	13,658	13,658				
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】				
	臨時職員雇用保険料	(実施内容等) 低年齢児及び障がい児保育補助代替職員の加配 ※前年度評価結果 A-継続/拡充				
		(実施内容等) ※前年度評価結果				
		(実施内容等) ※前年度評価結果				
		(実施内容等) ※前年度評価結果				
前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	受入率100%	受入率100%	受入率100%	受入率100%	受入率100%
	年度達成率	90%	0%	0%	0%	0%
第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	18%	18%	18%	18%	18%
	事業進捗状況	☆☆☆☆				

事業名 障がい児・低年齢児保育事業	評価者 管理職 職氏名	保育所長	中村 文隆
	評価者 作成者 職氏名	児童保育係長	齊藤 智美

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	保育所入所児童の内、障がい児及び低年齢児並びに保護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	障がい児及び低年齢保育入所希望受入率	
【抱える課題やニーズは】	障がい児又はその疑いのある児童の増加及び家族構成又は家庭環境の変化による低年齢児入所希望者の増加に対する対応	指標(指標計算式/解説)	目標年度	平成25年度
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	障がい児若しくはその疑いのある児童又は低年齢の受入れを行うにあたり、より良い発達を促し、安全な保育を実行するために必要な人員の配置及び体制を整える。	① 障がい児受入数/希望者数×100	目標値	100%
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	十分な配慮のもと、保育及び育児支援ができること。	② 低年齢児受入数/希望者数×100	実績値	100%
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	保育補助職員の加配	障がい児及び低年齢児の入所に伴いクラス担任の他に保育補助員を加配し、適切に保育を実施した。		
	関係機関との連携	障がい児への適切な保育を実施するため、また、その疑いのある幼児を早期に発見して支援ができるよう、幼児療育センター、発達障害者支援道東地域センター及び町保健福祉課と連携し、情報交換をしたり指導交換をしたりして保育の資質の向上に努めた。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	障がいや発達上の課題が見られる子どもとその保護者に対する支援が求められている。共働き家庭の増加により低年齢児の入所の増加に対する対応が必要。
必要/概ね必要/課題あり		全部	
		一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	全ての入所希望者を受け入れることができ、質の高い保育が実施された。
有効/概ね有効/課題あり		達成	
		ほぼ達成	
		下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	保育補助職員の加配により、きめ細やかな保育が可能となり、安全性が向上している。
効率的/概ね効率的/課題あり		事業費抑制	
		人員削減	
		時間短縮・作業軽減	
		その他	

(4)事務事業の公平性

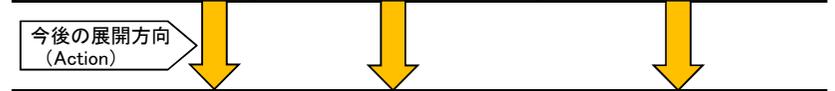
公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	障がい児及び低年齢児に対し良質な保育を実施することにより、個別的な成長や発達が有効的に図られる。結果、クラス全体の安定的な運営が促進されている。
公平/概ね公平/公平でない		受益者負担がある	
		受益者負担がない	
		受益が一部に偏る	
		その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
	職員の加配により質の高い保育を実施することができた。障がい児においては集団生活の場で他の子と共に育ち合うことで発達支援につながった。低年齢児の途中入所にも対応することができた。	



継続/拡充	継続/現状維持	
	保育の質の向上が求められている中、増加傾向にある障がい児、低年齢児に対応する支援体制の充実・強化を図るため、今後も継続して実施する必要がある。	

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 08010080

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8 子育て・子育ての充実	事 業 優 先 度	C	
単位施策	2 「子育て」支援の強化	政 策 事 務 分 類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	子ども・子育て新システム調査研究事業	見 直 し 年 度		
事業期間	平成25年度	担 当 年 課	8 保育所	
事業主体	雄武町	関 係 課	5 保健福祉課	
事業指標	実施すべき事業を計画		#N/A	
事業目標	研究結果の報告及び計画	ハート/ソフト 事業区分	#N/A	
住民参加	無	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 25 年度 事 業 内 容	平成 26 年度 事 業 内 容	平成 27 年度 事 業 内 容	平成 28 年度 事 業 内 容	平成 29 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	国による子ども・子育て新システムの調査及び研究	調査・研究				
	事業費(千円)	0	0	0	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等) 調査・研究及び報告書の作成	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	研究結果の報告及び計画			
	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	第6期計画への継続 (継続無し)	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
事業進捗状況	☆☆☆☆					

事業名	子ども・子育て新システム調査研究事業	評価者 管理職 職氏名	保育所長	中村 文隆
		評価者 作成者 職氏名	児童保育係長	斉藤 智美

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	子育て世代の町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	調査・研究結果報告書の作成								
【抱える課題やニーズは】	子ども、子育て支援に係る国の新制度に対する体制づくり	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	子ども・子育て支援に対する町の方向性、推進体制を整える。	① 調査・研究結果報告書の作成件数	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	目標年度	平成25年度	目標値	1件	実績値	1件	達成度	100.0%
目標年度	平成25年度										
目標値	1件										
実績値	1件										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	子ども・子育て支援の充実・強化	②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td></td> </tr> </table>	目標年度		目標値		実績値		達成度	
目標年度											
目標値											
実績値											
達成度											
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	調査・研究結果報告書の作成	子ども・子育て支援に係る国の新たな支援制度に対する町の方向性及び推進体制等について整理を行った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	児童福祉行政を推進するための事業であり、町が行うべき事業である。
必要/概ね必要/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	本事業の実施により、今後の子ども・子育て支援事業計画の策定等、児童福祉行政を推進するにあたって効率的に事務事業が進められる。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	調査・研究にあたっての費用は発生していない。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	子ども・子育てに関する町行政の体制、方向性等を調査・研究する事業であるため、公平性は保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
子ども・子育てに関係する部署は多岐にわたることから、本事業により、情報の共有、相互連携により総合的な施策展開が期待できる。		



終了		
今後も国の動静に注視しながら、本事業及びニーズ調査の結果等に基づき、子ども・子育て会議において子ども・子育て支援事業計画を検討する。		

- ※展開方向の区分
- 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止